

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	ジエチルエーテル
SDS コード	:	B1-13
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分 1	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分 4
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		区分に該当しない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分 2B	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		分類できない	
生殖毒性		区分 2	

	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (気道刺激性)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (中枢神経系)
	誤えん有害性	分類できない
環境有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS02



GHS07



GHS08

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

- : 極めて引火性の高い液体及び蒸気 (H224)
- 飲み込むと有害 (H302)
- 眼刺激 (H320)
- 呼吸器への刺激のおそれ (H335)
- 眠気又はめまいのおそれ (H336)
- 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い (H361)
- 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (中枢神経系) (H372)

注意書き (GHS JP)

安全対策

- : 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
- 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざげること。禁煙。(P210)
- 容器を接地しアースをとること。(P240)
- 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)
- 火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
- 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)
- 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
- 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
- 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置

- : 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312)
- 皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
- ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)
- 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
- 口をすすぐこと。(P330)
- 目の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)
- 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

- : 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
- 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)
- 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

- : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質
別名 : エチルオキサイド、エーテル、エチルエーテル

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
ジエチルエーテル	≥99.0%	C ₄ H ₁₀ O	(2)-361	既存化学物質	60-29-7
BHT(安定剤)	約0.0002%	C ₁₅ H ₂₄ O	(3)-540.(9)-1805	既存化学物質	128-37-0

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹸で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。
口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、耐アルコール泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂

使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。

火災危険性 : 極めて引火性の高い液体及び蒸気。

爆発の危険 : 屋内、屋外又は下水溝で蒸気爆発の危険がある。
加熱により、容器が爆発するおそれがある。

火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。

消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。

消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

浄化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。
できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い**

技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをすること。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
防爆型装置を使用する。

接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

保管

安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。

技術的対策 : 適用法令を遵守する。

保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値	
ジエチルエーテル	
管理濃度	400ppm
許容濃度(産衛学会)	400ppm(1200mg/m ³)
許容濃度(ACGIH)	TWA 400 ppm, STEL 500 ppm
BHT(安定剤)	
許容濃度(ACGIH)	TWA 2 mg/m ³ (IFV), STEL -

設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
 呼吸用保護具 : 有機ガス用防毒マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体
 外観 : 液体
 色 : 無色透明

臭い	: 刺激臭
pH	: データなし
融点	: -116 ° C
凝固点	: データなし
沸点	: 35 ° C
引火点	: -45 ° C (タグ密閉式)
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 58.6 kPa (20°C)
相対密度	: データなし
密度	: 0.712 - 0.714 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: 1.9 (空気=1)
溶解度	: 多くの有機溶剤に可溶。 水: 6.9 g/100ml (20°C)
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: 0.89
爆発限界 (vol %)	: 1.7 - 48 vol % (空気中)
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 熱、光に不安定。光や空気の影響下で、爆発性過酸化物を生成することがある。
危険有害反応可能性	: 酸化剤と反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、火花、裸火、静電気等の発火源。酸化剤との接触。
混触危険物質	: 酸化剤
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

ジエチルエーテル	
急性毒性 (経口)	ラットの LD50 値として、1,215~2,540 mg/kg (DFGOT vol. 13 (1999))、1.7 mL/kg (1,207 mg/kg) (PATTY (6th, 2012))、3,560 mg/kg (PATTY (6th, 2012)) との報告があり、1 件が区分 4~区分外、1 件が区分 4、1 件が区分外 (国連分類基準の区分 5) に該当する。有害性の高い区分を採用し、区分 4 とした。
急性毒性 (経皮)	ウサギの LD50 値として、> 20 mL/kg (> 14,200 mg/kg) (PATTY (6th, 2012)) との報告に基づき、区分外とした。新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。
急性毒性 (吸入:気体)	GHS の定義における液体である。
急性毒性 (吸入:蒸気)	ラットの 4 時間吸入ばく露試験の LC50 値として、32,000 ppm (PATTY (6th, 2012))、2.5 時間吸入ばく露試験の LC50 値として、73,000 ppm (4 時間換算値: 57,711ppm) (DFGOT vol. 13 (1999)) との報告に基づき、区分外とした。なお、ばく露濃度が飽和蒸気圧濃度 (710,053 ppm) の 90%より低いいため、ミストがほとんど混在しないものとして ppm を単位とする基準値を適用した。
急性毒性 (吸入:粉末)	データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (非閉塞適用) で、刺激性を示さなかったとの記載 (DFGOT vol. 13 (1999)) や、軽度の刺激性を示す可能性及び短時間では刺激性は認められないとの記載 (PATTY (6th, 2012)) がある。よって、ガイダンスの軽度の刺激性に該当する区分外 (国連分類基準の区分 3) とした。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	ウサギを用いた 2 件の眼刺激性試験で、軽度で可逆性の刺激を認めたとの記載や、グレード 2 (最大値 10) で軽度の眼刺激性を示したとの記載 (DFGOT vol. 13 (1999)) がある。また、試験動物は不明だが眼に軽度で可逆性の障害を生じるとの記載 (PATTY

ジエチルエーテル	
	(6th, 2012))がある。よって、区分 2B とした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。なお、モルモットを用いた感作性試験で本物質に対する感作性は認められなかったが、この試験の信頼性に疑問があるとの記載 (DFGOT vol. 13 (1999))がある。
生殖細胞変異原性	In vivo データはなく、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験で陰性、あいまいな結果、哺乳類培養細胞の姉妹染色分体交換試験で陰性である (DFGOT vol. 13 (1999)、NTP DB (Access on September 2017))。以上より、ガイダンスに従い分類できないとした。
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	妊娠マウス又は妊娠ラットの器官形成期に吸入ばく露した結果、胚死亡の増加、全身性浮腫の頻度増加 (マウス)、頭腎長の減少 (ラット) がみられたとの報告、妊娠ラットの早期又は後期器官形成期に吸入ばく露した結果、胎児の早期又は後期吸収、及び骨格異常がみられたとの報告、妊娠ラットの器官形成期に吸入ばく露した場合は口蓋裂がみられたが、妊娠マウスにばく露した場合にはみられなかったとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)、HSDB (Access on August 2017))。以上、実験動物を用いた多くの発生毒性に関する報告では、母体毒性の有無が不明な状況において、明らかな胎児毒性、及び一部に奇形発生の増加がみられており、本項は区分 2 が妥当と判断した。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	ヒトでは、本物質は 19 世紀半ばから吸入麻酔剤として用いられて来た (DFGOT vol. 13 (1999)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1997))。また、10 名のボランティアによる試験で、200 ppm、3~5 分間の吸入ばく露で、被験者が鼻粘膜の刺激を訴えたとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)、ACGIH (7th, 2001))。実験動物では、マウスを用いた単回吸入ばく露試験 (ばく露時間の記載なし) で、32,000 ppm で興奮と麻酔効果がみられ、64,000 ppm で深麻酔に陥ったが、ばく露の終了により空気中から本物質が除去されると回復したとの報告がある (PATTY (6th, 2012))。以上より、区分 3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	ヒトにおいて、慢性ばく露による食欲不振、疲労、頭痛、不眠、めまい、興奮、精神障害が生じることが報告されている (ACGIH (7th, 2001))。実験動物については、ラットを用いた 13 週間経口投与毒性試験において、区分 2 のガイダンス値の範囲を超える 500 mg/kg/day で影響がみられず、2,000 mg/kg/day 以上で体重減少のみが報告されている (IRIS (1990))。以上、ヒトにおいて中枢神経系への影響がみられることから、区分 1 (中枢神経系) とした。なお、旧分類ではヒトの神経症状が一過性と考えられることから分類根拠としていないが、新たな情報源を用いたこと、精神障害が生じることを重視して分類根拠としたため旧分類と分類結果が異なった。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。なお、旧分類では List 3 の情報源を用いて区分 2 に分類されたが、根拠はヒトでの事例等に基づいた報告ではなく、一般的注意事項である。また、旧分類後に制定された分類 JIS (JIS Z7252:2014) では本項分類区分は区分 1 のみで、区分 2 はない。
BHT(安定剤)	
急性毒性(経口)	ラット LD50 値について 5 件の報告がある (890 mg/kg(環境省リスク評価第 6 巻 (2008))、1,700-1,900 mg/kg(DFGOT vol.23(2007))、2,450 mg/kg(DFGOT vol.23 (2007))、> 2,930 mg/kg(SIDS(2002))、> 10,000 mg/kg(SIDS(2002))が、890 mg/kg (環境省リスク評価第 6 巻(2008)の報告は詳細不明であるため不採用とし、4 件中の 3 件が該当する区分外とした。
急性毒性(経皮)	ラット LD50 値が > 2,000 mg/kg であり、2,000 mg/kg の投与で死亡、毒性症状がない (SIDS(2002))との報告より、区分外とした。JIS 分類基準に従い、区分 5 から区分外に変更した。
急性毒性(吸入:気体)	GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:粉末)	データ不足のため分類できない。
急性毒性(吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ウサギの閉塞塗布試験で非常に軽度の刺激との記載があり、またヒトに軽度の刺激あり (SIDS(2002))との記載がある。List 3 の CERI ハザードデータ集 (1997) を削除し、以上の情報に基づき、JIS 分類基準の区分外 (国連分類基準の区分 3) とした。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	ウサギを用いたドレイズ試験において、本物質 100 mg を適用 24 時間後で、結膜に軽度の炎症が 6/6 例にみられたが、72 時間後には完全に回復した (SIDS(2002))との記載より区分 2B とした。

BHT(安定剤)	
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。SIDS(2002)とIUCLID(2000)に、モルモットを用いた試験で陰性とのデータがあるが、SIDS(2002)は限定的なデータとしている。また、ヒトに関しては、SIDS(2002)では、多数の作業員や患者に対して実施されたパッチテストにおいてすべて陰性であったとの結果があるが、本物質が完全に感作性なしとは判断できないとしている。List 3 の CERI ハザードデータ集(1997)を削除し、入手した情報を再確認した結果に基づき、分類できないとした。
生殖細胞変異原性	分類ガイダンスの改訂により「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。In vivo では、マウスの相互転座試験、マウス及びラットの優性致死試験、マウスの特定座位試験、マウス骨髄細胞の小核試験、マウス及びラットの骨髄細胞の染色体異常試験でいずれも陰性(環境省リスク評価第 6 巻(2008)、SIDS(2002))の報告がある。In vitro では、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験は細胞毒性濃度において陽性知見が認められるものの、細菌の復帰突然変異試験では陰性であり、また、in vitro 染色体異常試験では一部陽性知見が示されている(環境省リスク評価第 6 巻(2008)、SIDS(2002)、ACGIH(7th, 2001)、NTP DB(2013))。
発がん性	IARC でグループ 3(IARC 40(1987))、ACGIH で A4(ACGIH(1995))に分類されていることから、分類できないとした。ガイダンス改訂により分類区分を変更した。
生殖毒性	マウスに混餌投与した 3 世代試験では各世代ともに生殖発生毒性は認められなかったが、ラットに混餌投与した 2 世代試験で、F0 において一般毒性がみられない用量で同腹児数の減少が認められた(SIDS(2002))。妊娠マウス及びラットへの経口投与では発生毒性は生じないが、母動物に顕著な毒性(死亡率 10%以上)がみられる用量で胎児に骨化遅延がみられたに過ぎない(SIDS(2002))。したがって、本物質は発生毒性を生じないと考えられた。生殖能に対する影響については、ラットで認められたもののマウスでは認められていないことから、区分 2 とした。なお、ラットの 2 世代試験のデータについて、旧分類では List 3 の情報源を基にデータを採用し分類に用いたが、今回の分類には SIDS のデータを採用し、最新ガイダンスにより分類したため分類結果が変わった。また、旧分類の分類根拠とされている無眼球症、小眼球症についての記載は、IARC 40(1986)において否定されているため削除した。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	本物質 4 g 又は 80 g を摂取した女性 2 人に上部胃痙攣、吐気、嘔吐、疲労感、神経症状が見られたとの記述(SIDS(2002)、ACGIH(7th, 2001))、ヒトが経口摂取すると腹痛や錯乱、眩暈、吐気、嘔吐を生じるとの記述(環境省リスク評価第 6 巻(2008))から、区分 1(神経系)に分類した。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	ヒトについての報告はなかった。マウスに 4 週間経皮投与した試験において、区分 2 のガイダンス値内の投与量(45 mg/kg/day(90 日換算値))で肺のうっ血、腫大、肺胞上皮細胞の壊死、変性が認められた(SIDS(2002))。また、ラットに混餌投与(投与期間:雄は交配前 5 週間及び交配期間、雌はさらに F1 児の離乳まで)した繁殖試験において、区分 2 のガイダンス値内の投与量(100 mg/kg/day)で肝臓の組織変化(小葉中心性肝細胞肥大、好酸性化、胆管増生)及び甲状腺機能亢進が見られた(SIDS(2002)、環境省リスク評価第 6 巻(2008))との記述がある。これらの所見のうち、甲状腺機能亢進は病理組織像の詳細及び程度が明らかでなく、甲状腺を標的臓器とするには証拠が十分ではないと判断した。以上の結果、区分 2(肺、肝臓)とした。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

ジエチルエーテル	
水生環境有害性 短期(急性)	魚類(ファッドヘッドミノー)96 時間 LC50 = 2,560 mg/L(NLM HSDB:2014, EPA AQUIRE :2017, Geiger,D.L. et al(1986))、甲殻類(オオミジンコ)24 時間 EC50(遊泳阻害) = 165 mg/L(NLM HSDB:2014, EPA AQUIRE:2017, Bringmann,G. et al(1982)) であることから、区分外とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	慢性毒性データが得られていない。急速分解性がなく(難分解性、GC による分解度: 13%(化審法 DB:1985))、急性毒性区分外であることから、区分外とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

BHT(安定剤)	
水生環境有害性 短期(急性)	甲殻類(オオミジンコ)による 48 時間 EC50=0.84 mg/L(環境庁生態影響試験, 1999; 環境省リスク評価第 6 巻, 2008)であることから、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	急速分解性がなく(BOD による分解度: 4.5%(既存点検, 1979))、魚類(メダカ)の ELS NOEC = 0.053 mg/L(環境省生態影響試験, 2007)であることから、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 1155
- 正式品名 (IMDG) : DIETHYL ETHER (ETHYL ETHER)
- 容器等級(IMDG) : 1
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 3
- 危険物ラベル (IMDG) : 3
- クラス(IMDG) : 3
- 少量危険物(IMDG) : 0
- 微量危険物(IMDG) : E3
- 包装要件(IMDG) : P001
- ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : T11
- 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP2
- 積載区分 (IMDG) : E
- 引火点 (IMDG) : -40° C c.c.
- 特性および観察結果 (IMDG) : Colourless, volatile and mobile liquid with a pleasant aromatic odour.
Flashpoint: -40° C c.c. Explosive limits: 1.7% to 48%. Boiling point: 34° C.
Immiscible with water. In the presence of oxygen or on long standing or exposure to sunlight, unstable peroxides sometimes form; these may explode spontaneously or when heated. Strongly narcotic. Readily ignited by static electricity.
- 緊急時応急措置指針番号 : 127

航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 1155
- 正式品名 (IATA) : Diethyl ether
- 容器等級 (IATA) : 1
- 輸送危険物分類 (IATA) : 3
- 危険物ラベル (IATA) : 3
- クラス (IATA) : 3
- PCA 微量危険物(IATA) : E3
- 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Forbidden
- 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : Forbidden
- PCA 包装要件(IATA) : 351
- 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 1L
- CAO 包装要件(IATA) : 361
- 貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA) : 30L

ERGコード (IATA)	: 3AH
海洋汚染物質	: 非該当
国内規制	
海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	: 127
特別な輸送上の注意	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

化審法	: 優先評価化学物質 (法第2条第5項)
労働安全衛生法	: 第2種有機溶剤等 (施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号) 作業環境評価基準 (法第65条の2第1項) 名称等を表示すべき危険物及び有害物 (法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) エチルエーテル (政令番号: 65) 危険物・引火性の物 (施行令別表第1第4号) 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者 (法第66条第2項、施行令第22条第1項)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 指定物質 (法第2条第4項、施行令第3条の3)
麻薬及び向精神薬取締法	: 麻薬向精神薬原料 (法第2条(7)、別表第4)
消防法	: 第4類引火性液体、特殊引火物 (法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
大気汚染防止法	: 揮発性有機化合物 (法第2条第4項) (有機溶剤中毒予防規則中の該当物質)
海洋汚染防止法	: 有害液体物質 (Z類物質) (施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項 輸出貿易管理令別表第2 (輸出の承認)
船舶安全法	: 引火性液体類 (危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体 (施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・引火性液体類 (法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	: 車両の通行の制限 (施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 特別管理産業廃棄物 (法第2条第5項、施行令第2条の4)
下水道法	: 水質基準物質 (法第12条の2第2項、施行令第9条の4)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)	: 非該当
労働基準法	: 疾病化学物質 (法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報

参考文献	: 17423 の化学商品 (化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード (ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針 (日本規格協会)
その他の情報	: この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責

任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。